

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-002

PDCA	事務事業名	病児保育事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当	森	
					内線等	417	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 2. 幼児教育・保育					
		単位施策： (1) 幼児教育・保育の充実					
	根拠法令等	児童福祉法第21条の9、同法施行規則第19条、半田市病児保育施設設置条例、半田市病児保育施設設置条例施行規則					
	対象・目的	病氣中で症状の急変が認められない児童を専用スペースで一時的に預かる病児保育事業を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	国県補助金を活用し、保育士及び看護師を配置し、半田病院に隣接した市の施設で病児保育を実施する。対象世帯に病児保育事業を周知し、必要な時に利用できるよう利用登録者数を増やす。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①病児保育利用延人数		246	481	130	人
		事業費		1,274	1,284	1,209	千円
		人件費		20,006	19,562	19,750	千円
		総事業費		21,280	20,846	20,959	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①病児保育利用者1人当たりコスト		87	43	161	千円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①病児保育新規利用登録者数	実績値	374	311	302	人
			目標値	220	240	260	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		成果指標は目標値を達成することはできたが、新型コロナウイルス感染症による保育園等での登園自粛や、感染防止対策で家族の体調不良時には休みの取りやすい職場環境があったことから利用者が減少した。今後も新型コロナウイルス感染症による影響はあるが、引き続き病児保育事業の周知を図り、市の直営事業として運営や事務など適切に行い保護者の子育てと就労両立の支援を行う。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		保護者のニーズに応じて子育て支援ができるよう、昨年度訪問できなかった市内企業等を積極的に訪問し、各施設に勤務する職員に対しても病児保育事業の周知を図り、市外在住で市内在勤者の保護者を中心に施設利用登録者数の増加を目指し、保護者の子育てと就労の両立支援を行う。					
	令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		①病児保育新規利用登録者数		280	人		